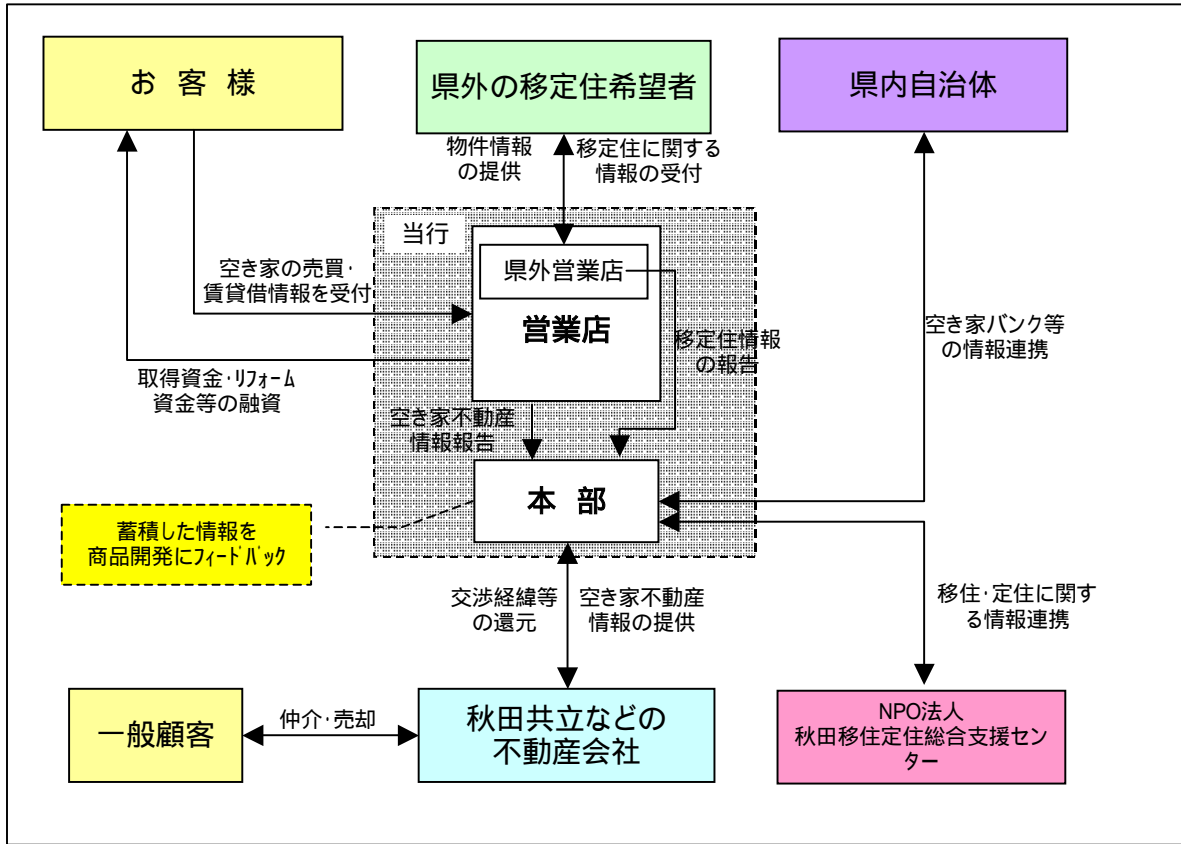


銀行名	秋田銀行
タイトル	「まちの創生」に係る取組み
取組み内容	<p>1 取組名 「秋田プラチナタウン研究会」</p> <p>2 趣 旨</p> <p>(1) 秋田県における人口減少、少子高齢化の現状を踏まえ、多世代が生きがいを持って暮らせるコミュニティづくりと持続可能な地域づくりを推進するため、26年8月に本研究会を設立している。</p> <p>(2) 本研究会は、行政、大学・研究機関、民間企業など74先で構成し、CCRCモデルを参考としながら、高齢者住宅・施設のハード面の整備に留まらず、秋田県独自の社会インフラの構築による魅力あるまちづくりを展開し、アクティブシニアの移住受け入れをはかるものである。</p> <p>3 「秋田プラチナタウン研究会」機能イメージ</p> <p>4 これまでの取組み</p> <p>(1) 第1回～第3回研究会 超高齢社会に対応したまちづくり、日本版 CCRC の概要、まち・ひと・しごと総合戦略の概要等について有識者から講演をいただき、まちづくりにおけるノウハウの習得をはかった。</p> <p>(2) 第4回研究会 グループ討議を実施し、秋田県が目指すべきまちづくりについて、意見交換を行った。</p> <p>5 今後の取組予定</p> <p>(1) 「秋田プラチナタウン構想」の策定【27年9月まで】</p> <p>(2) 国、県、市町村、各商工団体への政策提言【27年9月まで】</p> <p>(3) 実証実験（製品開発、ビジネス展開、国内外への発信）【27年下半年以降】</p>

銀行名	秋田銀行
タイトル	空き家物件・移住定住情報のマッチング・連携スキームの構築
取組み内容	<p>1 趣 旨</p> <p>当行は、本県における空き家問題解決および移住・定住促進への取組みの一環として、当行の支店網や不動産業者とのネットワークを活用するとともに、県内自治体との連携により、空き家物件のマッチングなどを行うスキームを構築した。(スキーム図は別紙のとおり)</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 本スキームは、お客様が所有する空き家に関する売買・賃借等のニーズや、本県への移住・定住に関するニーズを県内外の営業店において受付し、空き家バンクを運営する県内自治体、不動産業者、NPO法人秋田移住定住総合支援センターなどと情報連携を行うものである。</p> <p>(2) 営業店が収集した空き家情報(売買・賃借等)を本部に蓄積し、かつ行内で情報共有することで、顧客に対しタイムリーな情報提供を実施できる体制を整えている。さらに、当行で収集した「空き家物件情報」を不動産業者、空き家バンクを運営する自治体と共有することで、居住希望者への幅広い情報提供を実施している。</p> <p>(3) 「移住定住情報」についても本部で蓄積し、取引先等より直接移住相談があった場合にスムーズな情報提供を行うほか、NPO法人秋田移住定住総合支援センターへ提供し、県内の移住定住促進をはかっている。</p> <p>(4) 当行では、地域金融機関として「空き家解体ローン」および本スキームの活用により「空き家の解消」という地域の課題解決をはかり、「不動産活用による地域活性化」の好循環につなげるとともに、県外に居住するシニア世代等の「ふるさと回帰促進」にも取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>3 実 績</p> <p>現状、収集した空き家情報は5件。当行全支店と連携している不動産会社に情報提供してマッチングをはかっている。</p>

(別紙)

【スキーム図】



(以上)

銀行名	秋田銀行
タイトル	地域ブランドの向上に係る取組み
取組み内容	<p>1 取組名 生活者参加型の地方特産品開発支援サービス「うまいもんプロデューサー」の提供</p> <p>2 内容  (1) 「うまいもんプロデューサー」は、ニフティ(株)と(株)電通が共同で開発した新形態のマーケティングサービスであり、当行は企画段階から参加し第1号の提携先となっている。(当行取扱年月：25年10月)  (2) 本サービスは、地域の事業者に対しインターネットユーザーがコメントやアンケートを通じて意見を出し合い、共同で「うまいもん」を作りあげるサービスである。  (3) 本サービスでは、商品開発のみならず、商品名や包装、販売方法などに関するアイデアを提案するほか、ニフティ(株)と(株)電通が販路開拓を支援する内容となっている。</p> <p>3 サービス概要</p>
	<p>4 実績  (1) これまで延べ16先が本サービスを利用し、うち4先において新商品の開発にいたっている。  (2) 利用者からは、インターネットユーザーからの意見・アイデアをもとに商品開発することでマーケティングと同様の効果があり、商談においてバイヤーへの説得力が増したとの意見も出ている。</p>

銀行名	秋田銀行
タイトル	事業性評価を重視した融資への取り組み
取り組み内容	<p><b>【経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は地域温泉郷の中核的ホテルであり、温泉郷全体の宿泊客数の減少、施設の老朽化、団体客主体のビジネスモデルからの転換の遅れ等により業績悪化に歯止めがかからず、5年前に中小企業再生支援協議会による事業再生計画を策定し、経営再建に取り組んできた。</li> <li>・その後、大震災発生にもかかわらず業績は概ね順調に推移してきたが、現施設では当社の標榜する「個人顧客への質の高いサービス提供」は限界があり、懸案のバリアフリー対応も含め、県・市へ助成に関する相談をしていたところ、総務省の「地域経済循環創造事業交付金」活用の提案を受けたため、当該交付金を活用してホテルをリニューアルしたいとの相談があった（交付金事業は地元銀行の融資が条件）。</li> </ul> <p><b>【事業性評価のポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本リニューアル計画は、当社の追求するビジネスモデルに対応した施設にリニューアルすることで、客単価引上げによる業績向上が見込まれること、大規模改修にかかる所要資金 162 百万円に対し、交付金 50 百万円、当行借入 100 百万円と、金融債務の増加を相当抑制できること、温泉郷内では大半のホテル・旅館が老朽化した施設でのローコストオペレーションで凌いでおり、温泉郷のイメージ低下は否めない状況にあるが、当社の取り組みが呼び水となり温泉郷のイメージ向上が期待できることなどから、抜本的な金融支援を実施した先ではあるが支援すべきと判断した。</li> </ul> <p><b>【金融支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総投資額 162 百万円に対し、調達は交付金 50 百万円、当行貸出 100 百万円</li> <li>・本件については、事業性を評価のうえ、無担保・無保証人の与信とした。</li> </ul> <p><b>【その他の支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前相談の段階から設備投資内容、ターゲットとする顧客、価格設定、業績計画の妥当性等について、当社と協議・検証を重ね、事業計画策定を支援した。また、事業計画策定時に招聘した非常勤監査役はホテル・旅館業のコンサルタントでもあり、リニューアルのコンセプト策定にあたっては、その知見を活用することができた。本交付金事業は、8月6日に総務省から市に連絡があり、9月10日まで申請するという非常にタイトなスケジュールであったが、交付金交付決定ならびに融資実行まで漕ぎ着けた。</li> </ul> <p><b>【地域経済循環創造事業交付金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本交付金事業は、地域金融機関に対して、事業の目利き機能や事業継続時の民間事業者に対するコンサルティング機能等を期待されている事業である。特に、「金融機関が、当該事業により将来にわたって生み出されるキャッシュフローを評価して融資等を行うとともに、事業継続のコンサルティング機能を果たす地域金融機関が企画段階から参画し、事業計画をより現実的なものにしていくことが重要である」と総務省のガイドラインに定められている。</li> </ul>